



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢野 輝治
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6852-8881

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	35,062	△22.4	454	△90.9	417	△91.6	△464	—
27年12月期第2四半期	45,168	—	5,017	—	4,966	—	4,600	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △265百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 4,578百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△7.13	—
27年12月期第2四半期	76.22	75.82

(注) 27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	56,103	45,643	81.2
27年12月期	58,108	47,907	82.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 45,539百万円 27年12月期 47,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。これに伴い、28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	65,000	△29.9	1,250	△85.4	1,250	△85.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 不採算事業の構造改革を進めておりますが、越境ECや台湾事業、不動産運営事業等、既存事業に関連する新たな事業の取り組みが進行しているため、業績への影響額を具体的に予想することが困難であるため、業績予想については売上高、営業利益、経常利益のみ行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	66,388,103 株	27年12月期	66,388,103 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	1,917,261 株	27年12月期	401,633 株
-----------	-------------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	65,117,446 株	27年12月期2Q	60,357,766 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株に併合)を行いました。これに伴い、平成28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び平成28年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、英国のEU離脱やテロに対する懸念などを背景に欧米での先行きの不安定感が継続しました。我が国経済では、雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや、円高及び新興国経済の景気減速により景気回復のペースが鈍りました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、JNTO（日本政府観光局）の資料によると、継続的な訪日旅行プロモーション、クルーズ船の大幅な寄港増加等により、訪日外国人観光客数は、1月から6月の6ヶ月で1,171万4千人（前年同期比28.2%増）となりました。しかしながら、円高基調が続いていることやピーター化の進展もあり、訪日外国人1人当たりの旅行支出は、前年同期に比べ9.9%減少という数字が出ております。

このような状況の中、当社グループは引き続きアジア全体をマーケットと捉え、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしをもって、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内リテール事業」においては、多様化する訪日観光客の観光ルート及び商品ニーズに対応すべく、当第2四半期連結会計期間においては、「大阪日本橋店」、「福岡キャナルシティ博多店」の増床・改装及び「デックス東京ビーチ台場店」他3店舗を出店いたしました。

「海外事業」においては、上海宝山港ターミナル内の看板広告の運用、店舗展開、ショールーム運営や、台湾兩岸自由貿易センター内の風獅爺デューティフリーショッピングモール店舗への商品供給等の新しい取り組みを始めております。

「その他事業」においては、当第1四半期連結会計期間に中国不動産最大手「緑地控股集团有限公司」と共同で「千葉ポートスクエア」の取得・運営のための合弁会社を設立し、買い物に留まらず、飲食・宿泊・娯楽といった分野までのインバウンド顧客のニーズに対応できるよう、事業を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高350億62百万円（前年同期は451億68百万円、22.4%減）、営業利益4億54百万円（前年同期は50億17百万円、90.9%減）、経常利益4億17百万円（前年同期は49億66百万円、91.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億64百万円（前年同期は46億0百万円の利益）となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対してジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 国内リテール事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間から引き続き、円高の影響や訪日観光客の商品ニーズの変化による平均購買単価の下落及び団体旅行から個人旅行（FIT）へのシフトが進んでいること等による売上額への影響と共に、店舗増大に伴う経費増もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億45百万円（前年同期は400億58百万円、17.0%減）、営業利益は18億91百万円（前年同期は62億36百万円、69.7%減）となりました。

② 海外事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間での中国店舗の閉店と、当第2四半期連結会計期間から上海宝山港や台湾等での新規取組を開始しておりますが、費用が先行しているという状況にあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億37百万円（前年同期は47億99百万円、68.0%減）、営業損失は3億4百万円（前年同期は3億10百万円の損失）となりました。

③ その他事業

当事業部門におきましては、「千葉ポートスクエア」の事業につき、開業前にもかかわらず、準備費用が先行して発生しているという状況にあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2億85百万円（前年同期は3億9百万円、7.7%減）、営業損失は44百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、561億3百万円（前連結会計年度末581億8百万円）となりました。総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が6億96百万円、商品及び製品が4億84百万円、前渡金が3億5百万円、繰延税金資産（固定）が2億83百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、104億59百万円（前連結会計年度末102億1百万円）となりました。

負債の増加は、主に、未払法人税等が6億4百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、456億43百万円（前連結会計年度末479億7百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、自己株式が19億98百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億86百万円減少し、14億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11億59百万円の収入（前年同期6億63百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少5億6百万円、たな卸資産の減少4億57百万円、仕入債務の増加2億63百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億66百万円の支出（前年同期215億36百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22億38百万円、関係会社出資金の取得による支出25億74百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億7百万円、投資有価証券の取得による支出3億44百万円があったものの、定期預金の払い戻しによる収入22億77百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、22億0百万円の支出（前年同期293億17百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出19億98百万円があった事によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成28年2月12日付の「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」により公表いたしました「平成28年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および特別利益、特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(仕入割引処理の変更)

当社は従来、商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794,957	1,430,640
受取手形及び売掛金	3,363,547	2,666,766
商品及び製品	14,758,092	14,273,549
仕掛品	45,566	53,914
原材料及び貯蔵品	61,913	69,320
未収入金	1,896,218	1,729,010
前渡金	1,215,542	910,431
前払費用	432,925	320,318
1年内回収予定の差入保証金	69,351	68,681
その他	342,126	407,967
貸倒引当金	△97,657	△71,036
流動資産合計	29,882,584	21,859,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,115,688	3,676,704
機械装置及び運搬具(純額)	95,346	33,710
工具、器具及び備品(純額)	896,914	1,615,470
土地	111,778	111,778
リース資産(純額)	25,927	89,606
建設仮勘定	299,815	58,864
有形固定資産合計	3,545,468	5,586,134
無形固定資産		
ソフトウェア	147,489	231,234
リース資産	19,087	15,788
ソフトウェア仮勘定	56,550	49,770
その他	4,759	3,961
無形固定資産合計	227,885	300,754
投資その他の資産		
投資有価証券	81,272	408,036
関係会社株式	204,908	1,192,169
関係会社出資金	-	2,574,896
長期性定期預金	19,000,000	19,000,000
繰延税金資産	284,692	1,139
長期貸付金	121,154	133,210
敷金及び保証金	4,804,370	5,125,020
その他	305,675	304,109
貸倒引当金	△464,483	△470,506
投資その他の資産合計	24,337,589	28,268,076
固定資産合計	28,110,944	34,154,965
繰延資産		
株式交付費	115,176	88,597
繰延資産合計	115,176	88,597
資産合計	58,108,705	56,103,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,598	5,208,147
短期借入金	-	895,000
1年内返済予定の長期借入金	69,014	69,014
未払金	1,078,837	1,080,145
未払費用	608,990	770,211
リース債務	24,880	29,716
未払法人税等	829,485	225,194
賞与引当金	195,005	128,212
役員賞与引当金	18,565	333
ポイント引当金	9,593	9,686
製品補償損失引当金	21,944	20,412
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	8,975	16,267
その他	243,055	250,152
流動負債合計	8,553,948	8,802,495
固定負債		
長期借入金	370,378	301,363
長期預り保証金	369,368	360,157
退職給付に係る負債	391,405	407,009
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	21,812	66,641
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	-	191,875
資産除去債務	266,273	259,619
繰延税金負債	45,914	26,563
その他	156,225	17,761
固定負債合計	1,647,230	1,656,844
負債合計	10,201,178	10,459,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	6,298,772	5,834,366
自己株式	△421,107	△2,419,406
株主資本合計	47,431,532	44,968,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,079	△11,050
為替換算調整勘定	365,573	581,669
その他の包括利益累計額合計	371,653	570,618
新株予約権	104,340	104,340
非支配株主持分	-	-
純資産合計	47,907,526	45,643,787
負債純資産合計	58,108,705	56,103,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	45,168,030	35,062,022
売上原価	30,028,016	22,556,369
売上総利益	15,140,014	12,505,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,216	108,996
販売手数料	6,135,943	4,852,027
運搬費	121,894	244,537
減価償却費	209,429	388,558
給料及び手当	1,167,720	2,242,677
法定福利費	147,441	340,252
退職給付費用	48,596	63,307
賞与	54,750	6,146
賞与引当金繰入額	140,559	128,212
役員賞与	-	4,597
役員賞与引当金繰入額	14,683	333
役員退職慰労引当金繰入額	6,774	-
地代家賃	1,075,169	2,258,137
賃借料	21,634	57,590
その他	935,361	1,355,562
販売費及び一般管理費合計	10,122,174	12,050,939
営業利益	5,017,839	454,713
営業外収益		
受取利息	26,135	61,984
為替差益	10,616	-
貸倒引当金戻入額	-	12,404
その他	14,873	21,915
営業外収益合計	51,624	96,304
営業外費用		
支払利息	2,835	8,207
売上割引	1,297	1,207
株式交付費償却	18,919	26,579
為替差損	-	92,059
貸倒引当金繰入額	64,932	-
その他	14,568	5,576
営業外費用合計	102,554	133,631
経常利益	4,966,910	417,386
特別利益		
減損損失戻入益	205,851	-
特別利益合計	205,851	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16,950
店舗整理損	-	283,967
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	170,000	-
事業構造改善費用引当金繰入額	-	191,875
特別損失合計	170,000	492,794
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	5,002,762	△75,407

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
法人税等	402,246	388,998
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,600,516	△464,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,600,516	△464,406

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,600,516	△464,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	△17,130
為替換算調整勘定	△22,721	216,095
その他の包括利益合計	△21,804	198,965
四半期包括利益	4,578,712	△265,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,578,712	△265,441
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,002,762	△75,407
減価償却費	220,565	399,073
株式交付費償却	18,919	26,579
減損損失戻入益	△205,851	-
店舗整理損	-	283,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98,604	△13,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,802	△66,793
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,941	△18,231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,893	15,603
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,774	-
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△12,840	-
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△168,228	△1,532
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	170,000	-
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	-	191,875
受取利息及び受取配当金	△26,135	△61,985
支払利息	2,835	8,207
有形固定資産除売却損益(△は益)	-	16,950
売上債権の増減額(△は増加)	△1,810,628	506,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,230,741	457,604
仕入債務の増減額(△は減少)	3,134,353	263,707
未収入金の増減額(△は増加)	△1,312,427	111,911
前渡金の増減額(△は増加)	△661,839	208,886
未払金の増減額(△は減少)	213,866	58,324
長期未払金の増減額(△は減少)	△28,949	△146,524
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,812	△9,210
その他	299,279	△290,919
小計	780,143	1,864,987
利息及び配当金の受取額	2,750	15,556
利息の支払額	△2,835	△8,207
法人税等の支払額	△116,174	△712,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,883	1,159,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021,214	△2,238,663
有形固定資産の売却による収入	205,851	-
無形固定資産の取得による支出	△51,420	△172,823
投資有価証券の取得による支出	△47,983	△344,499
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,574,896
長期貸付けによる支出	-	△16,500
敷金及び保証金の差入による支出	△948,114	△407,560
敷金及び保証金の回収による収入	196,463	8,755
定期預金の預入による支出	△20,000,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	2,277,400
その他	130,363	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,536,053	△3,566,571

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	895,000
長期借入金の返済による支出	-	△69,014
自己株式の取得による支出	△135	△1,998,298
自己株式の処分による収入	19,203	-
リース債務の返済による支出	△9,515	△41,057
株式の発行による収入	29,207,844	-
新株予約権の発行による収入	100,105	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△987,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,317,502	△2,200,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	318,768	420,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,764,101	△4,186,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,220,995	5,617,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,985,096	1,430,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年 1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	40,058,818	4,799,259	309,953	45,168,030	—	45,168,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,058,818	4,799,259	309,953	45,168,030	—	45,168,030
セグメント利益又は損失 (△)	6,236,023	△310,945	△18,160	5,906,918	△889,078	5,017,839

(注) 1 セグメント利益の調整額△889,078千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年 1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,238,571	1,537,478	285,972	35,062,022	—	35,062,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,713	—	—	6,713	△6,713	—
計	33,245,285	1,537,478	285,972	35,068,736	△6,713	35,062,022
セグメント利益又は損失 (△)	1,891,137	△304,552	△44,830	1,541,754	△1,087,040	454,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,087,040千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。